

# 2022 年度事業報告書

一般財団法人 建材試験センター

## 2022年度 事業報告書

### 事業概況

2022年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等により、我が国を取り巻く経済環境は厳しさを増してきており、また、2022年度の企業物価指数の上昇率（速報値）は9.3%となった。

このような状況に対して、建材試験センター（以下、「センター」という。）では、2020年度以降、三密回避やWeb会議、Web立会、オフィス部門のテレワーク推進等により感染対策を徹底してきている。

また、これらの状況は2020年度以降のセンターの事業環境にも大きな影響を与えているが、

- ・ 経常収益は2019年度以前と比べ年間5億円程度減少し回復が見られないものの、
- ・ 経常費用についても業務効率化等により経常収益と同程度の年間5億円程度減少しており、
- ・ その結果、経常損益については2019年度以前と概ね同程度が確保されている

状況となっており、コロナ禍や厳しい経済環境の中にかかわらず健闘してきているものと考えている。なお、2022年度は製品認証関係が3年周期の一番事業量の多い年に当たることもあって収益、費用、損益ともに増大している。

一方で、2022年度に策定作業を行い2023年4月に決定した「発展計画2023」によれば、物価上昇や減価償却の増大等により、2023年度以降の経常損益は大きく落ち込むことが想定されており、今後の的確な業務運営が不可欠となっている。

#### 近年の財務状況概要

単位：百万円

	コロナ前 10年平均	2020年度	2021年度	2022年度	
				予算	決算
経常収益	4,536	4,099	3,892	4,118	4,106
経常費用	3,983	3,511	3,318	3,498	3,389
経常損益	553	588	573	620	716

当初2020年度開始を予定していた中央試験所新防耐火試験棟整備については、コロナ禍の影響で試験棟着工を1年間延期していたものの、2021年度には着工し同年度末に竣工している。2022年度においては新防耐火試験棟に3基の耐火試験炉及び多目的試験場の設置を行い稼働させているところである。今後、2023年度において更に2基の耐火試験炉整備を進める予定である。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、2021年度以降、認証ユニット新基幹システム「BAITAL」、工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」、性能評価本部新基幹システム「IROHA」の整備を進めてきたところであり、2023年度にはこれらの本格稼働が見込ま

れる。

更に、試験所における「点検及び点検記録の電子化システム」や「自動データ送信システム」の開発や中央試験所及び西日本試験所における試験報告書及び請求書の電子化及び自動発行のための試験管理システムの改修についても2022年度に実施したところであり、2023年度にはこれらの運用や水平展開を進める。

また、2021年度にセンター全体の情報共有の円滑化に向けて導入したナレッジマネジメントシステムについては、登録件数も順調に増加しており、組織及び個人が蓄積した知識や経験について、組織内での共有及び有効活用に大きく寄与している。

一方、センターの中期計画である「発展計画2018」が2022年度で終了することを受け、新たに「発展計画2023」の策定を行い、2023年4月に常勤理事会で決定した。目標については「発展計画2018」を継承して「持続可能な発展に向けた基盤と体制の整備」を掲げつつ、具体的戦略については、新たに「意思疎通と開かれた受容」、「ステークホルダー（利害関係者）の満足度向上に軸先を向けて」を定めている。

各事業について、経常収益ベースでの事業実施状況をみると、総合試験事業については、全般的には計画の99%（2021年度は計画の87%）とほぼ計画通りとなっている。分野別に見ると、2021年度はグループや事業所により達成度合いが大きく異なっていたが、2022年度は概ね±3%程度に収まっており、各分野ともにほぼ計画通りといった状況となっている。ただし、西日本試験所を部門別に見ると、材料系が116%であるのに対し防耐火系が88%と大きな差がでている。

工事材料試験事業については、全般的には計画の99%（2021年度は計画の97%）の達成とほぼ計画通りとなっている。試験室別にみると、福岡試験室が107%（2021年度には84%）と健闘した一方で、横浜試験室は91%（2021年度には87%）と2年連続で厳しい状況となっている。

認証事業については、マネジメントシステム認証事業、製品認証事業ともに計画の103%（2021年度はそれぞれ計画の102%、101%）の達成と計画通りに事業を実施することができた。

一方、管理会計において計算した部門別の損益ベースでみると、総合試験事業、工事材料試験事業、認証事業ともに計画より増加という状況となっており、特に、認証事業においては計画の2倍近い利益を計上している。

単位：百万円

総合試験事業	経常収益	予算	決算	対予算比
中央試験所	材料	350	362	103%
	構造	300	298	99%
	防耐火	450	437	97%
	環境	350	340	97%
	小計	1,450	1,438	99%
西日本試験所	材料	128	148	116%
	構造	65	67	103%

	防耐火	107	94	88%
	小計	300	309	103%
性能評価事業		600	579	97%
合計		2,350	2,326	99%

単位：百万円

工事材料試験事業	経常収益	予算	決算	対予算比
武蔵府中試験室		212	222	105%
浦和試験室		223	213	96%
横浜試験室		100	91	91%
船橋試験室		124	121	98%
福岡試験室		87	93	107%
企画管理課（住宅基礎）		140	137	98%
合計		887	877	99%

単位：百万円

認証事業	経常収益	予算	決算	対予算比
マネジメントシステム認証事業		516	530	103%
製品認証事業		333	343	103%
合計		849	873	103%

注）各事業の合計には、企画管理課等の収益や四捨五入誤差が含まれるため、部門毎の合計とは合致しない場合がある。

## 1. 総合試験事業

2022年度の総合試験ユニットの事業実績は、事業需要の回復基調に伴い3事業所ともに、概ね計画どおりの結果であった。各事業所の業務実施状況をみると、西日本試験所の事業収益は対予算比103%と計画を上回り、中央試験所は対予算比99%、性能評価本部は対予算比97%といずれも計画は下回ったが、総合試験ユニット全体の事業収益は対予算比99%であり、ほぼ計画どおりの実績となった。

一方、事業費用については、光熱費を中心とした諸物価高騰に伴う大幅な増嵩が懸念されたが、業務効率等による経費節減に努め、ほぼ計画並みの損益を確保することができた。なお、2023年度には、諸費用の高騰等を踏まえ、試験料金の見直しを行うことにしている。

2020年4月に実施した組織再編（総合試験ユニットへの移行）については、両試験所間における受託業務の調整や試験装置の共有、性能評価本部と試験グループとの連携による新規技術評価事業への取り組み、防火材料試験等における試験と評価の一元化など、ユニット効果が

確実に表れている。

また、2022年3月に竣工した中央試験所新防火試験棟の試験設備（3基の耐火試験炉及び多目的試験場）の設置工事は、電装部品の供給不足に伴い工期が若干遅延したが、試験実施の準備は順調に進み、計画どおり2023年4月からの稼働準備が完了した。なお、2023年度は、新たに、柱・梁の耐火試験炉等の設置工事を計画している。

#### （1）品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

中央試験所においては、材料試験分野は、製品認証試験の受託増（審査件数のピーク年度）に伴い計画を上回った。一方、構造試験分野、防耐火試験分野及び環境試験分野は、いずれも計画を下回ったが、事業需要（受託状況）は回復基調にあり、試験所全体ではほぼ年度予算どおりの事業収益（対予算比99%）となった。

西日本試験所においては、材料試験分野が順調に推移し計画を大きく上回り、構造試験分野も計画を上回ることができた。一方、防耐火試験分野は低調であったが、試験所全体では計画を上回る実績（対予算比103%）となった。

##### ① 材料試験分野

中央試験所においては、無機系試験は伸び悩んだものの、有機系試験の防水材及び耐候性試験の受託実績が好調であり、事業収益は計画を達成することができた。

西日本試験所においては、耐候性試験関連の受託が順調に推移したことに加え、コンクリート系が当初の想定を上回る実績となったため、計画を達成することができた。

##### ② 構造試験分野

中央試験所においては、2021年度後半から2022年度前半の受託実績の低迷に伴い、上半期の事業収益は低迷したものの、グループ全員の営業活動等による受託回復及び実大振動試験の受託・実施により、ほぼ計画どおりの実績となった。

西日本試験所においては、面内せん断試験装置を用いた性能評価関連の木質系部材の試験が順調に推移したほか、告示改正に関連する、あと施工アンカーの品質性能試験などの受託もあり、計画を達成することができた。

##### ③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、上半期は厳しい状況であったが、下半期の受託回復により年度予算を若干下回る実績となった。防火設備関係（サッシ類）の受託は減少傾向が続いているが、区画貫通部及び耐火構造系の受託状況は堅調であった。また、防火材料系の受託は増加傾向にあり、性能評価本部との兼務体制によるワンストップサービスの効果と判断している。

西日本試験所においては、品質性能試験の受託実績は堅調であったが、性能評価に関連する試験（防耐火構造関連）が低迷し、計画を大きく下回った。

##### ④ 環境試験分野

環境試験分野全体の事業実績は、計画を若干下回る結果となった。部門別にみると、熱部門については年間を通じて順調に推移し計画を上回った。一方、動風圧部門は、上半期は低迷したが下半期には好転した。また、音部門は逆に上半期は好調であったが下半期は低迷し、両部門とも計画を下回る結果となった。なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2020 年度	2021 年度	2022 年度
中央試験所	材料	2,089	2,055	2,128
	構造	582	536	502
	防耐火	978	806	907
	環境	1,298	1,238	1,303
西日本試験所	材料	4,852	4,942	4,458
	構造	86	78	75
	防耐火	262	277	219

\* 件数は完了件数

## (2) 性能評価事業（性能評価本部）

### ① 法令に基づく性能評価事業

2022 年度の性能評価事業の完了件数は、2020 年度の実績は大きく下回ったが、昨年度並みの 605 件であった。また、事業収益は計画を若干下回る実績となった（対予算比 97%）。

なお、業務実施については、業務の効率化、迅速化等を目的として、新基幹システム「IROHA」を 2023 年 4 月からの運用開始を目指し開発した。

主な業務である防耐火関係の性能評価業務において、試験を伴う防火設備関連（サッシ類）の受託件数の減少が継続しており、完了件数及び事業収益の低下の大きな要因となった。一方、区画貫通部の試験・評価については、防耐火グループと連携した営業活動の効果もあり、昨年度に比較して受託件数が倍増するなど事業需要は回復基調にあった。また、防火材料（飛び火試験を含む）の試験・評価については、中央試験所の防耐火グループとの兼務体制によるワンストップサービス（試験と評価の一元化）の推進に伴い受託件数の回復がみられた。

なお、近年増加傾向にある試験を伴わない性能評価案件については、今年度も安定した受託量があり、完了件数の低下を補う形となっている。

建築基準法に基づく型式適合認定については、実施実績はなく、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく試験結果の証明については、今年度実績は 1 件に留まった。

単位：件

区分		2020 年度	2021 年度	2022 年度
建築基準法	性能評価	703	608	605
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験結果の証明	6	5	1
	住宅型式性能認定	0	1	0

### ② 建設資材・技術の適合証明事業

適合証明事業の業務内容は、試験体の製作・管理業務が大半を占める。2022 年度の完了実績は、試験を伴う防火設備関連（サッシ類）の受託低迷に伴い、計画を下回った（対予算比 93%）。

また、各種適合証明事業については、件数は少ないが、過年度に比較して完了件数は大幅に増加した。なお、従来から実施している防火性能の証明業務、UR 都市機構関連の適合証明業務、大臣認定関連のサンプル調査等に加えて、試験所との協業体制によって新たに展開した、

木造軸組み工法、EI 認証、エネルギー消費性能評価といった技術評価についても徐々にではあるが成果として現れている。

単位：件

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
試験体製作管理	513	492	447
各種適合証明事業	22	20	31

## 2. 工事材料試験事業（工事材料試験所）

2022 年度の収益は、前年度の 892 百万円から 14 百万円（1.6%）減少して 877 百万円となり、予算に対しても 9 百万円（1.0%）の未達となった。一方、事業費は、人件費、委託費、賃借料などの圧縮により前年度から 28 百万円減少したため、経常損益では 14 百万円（7.3%）の増益となった。

試験件数は、主要 3 種目のうちコンクリートと鉄筋がそれぞれ前年度から 3.5%、6.9%増加したことにより、「その他」が大きく減少したものの、合計で前年度から 1.1%増加した。ただし「その他」には試験単価の高いコア、アスファルト、地盤改良等が含まれており、これらの件数が減少したことで、上記の通り前年度から収益が減少することとなった。

業務体制の面では、試験室ごとの業務量の変動等に応じた人員の相互補完を積極的に実施した。また、職員の成長とともに試験所のステータス向上にも資する技術資格の取得を講習会の開催等により促進し、新たに技術士（建設部門）に 1 名、コンクリート主任技士に 2 名が合格した。

顧客サービス・試験品質の向上と業務の効率化を実現する新たな基幹システム「CON-PAS」については、開発が予定通りに進まなかったため、運用開始目標を 2023 年度当初から 9 月に先延ばしして引き続き開発を進めている。また、2023 年度に向けて「CON-PAS」と連動する電子申請割引、バーコード貼付割引等を含めた試験料金の改定準備を整えたが、その適用時期も 9 月とする予定である。

単位：件（試験件数）

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
コンクリート	79,779	78,952	81,752
鉄筋	18,919	18,518	19,792
モルタル	25,588	25,649	25,165
その他	24,318	24,261	22,272
合計	148,604	147,380	148,981

### 3. 認証事業

認証ユニットにおいては、感染症対策と並行して、新たな働き方の在宅勤務と出勤勤務（以下、ハイブリッド型勤務）体制で業務運営を実施した。業務運営上、出社が必要な業務とオンラインで可能な業務の仕分けと共に、ISO 審査本部と製品認証本部の業務管理システム（BAITAL）の活用を前提とした定型業務の標準化を進めた。

ISO 審査本部では、審査旅費に関して公平性の観点から、審査員の居住地や審査先、オンライン審査等の審査形態に依らず、旅費相当額の定額単価×工数により算出することで、定型的に請求ができる体制を整えた。又、インボイス制度の導入を視野にいれ、2022年度より旅費相当額の算出単位も問題が起りにくい方法へ変更した。さらに、事業活動の効果的な運営を行うために規程類を再確認し、内規であったものを建材試験センターの規程に定め整備した。

製品認証本部では、請求方法や各種書類のやり取りの見直しを行い、全般的な業務を電子化すべく、着実に体制の整備に努めた。

#### (1) マネジメントシステム認証事業

##### ① ISO マネジメントシステム認証事業

2022年度の審査実施件数は782件であり、概ね目標通りであった。年度末における登録組織数は757組織であり、取消は67件、新規は8件となり、昨年同様に取消件数が新規認証件数を上回る傾向は続いている。ただし、感染症対策の影響下ではあるが、収益は計画の103%程度を達成し、費用は87%に抑制できたため、経常損益においては計画を上回ることが出来た。

品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）については、IAFの基準文書（MD1）の確実な適用を実施し、審査工数が増加し収益が増加するも、登録組織数は年々右肩下りの傾向で減少している。なお、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）のJAB認定登録に向けて検討を開始した。

また、感染症対策の一環として導入したWeb審査は87件について実施した。

単位：件

区 分		2020年度	2021年度	2022年度
品質 マネジメント システム	新規認証	3	1	2
	審査件数	564	569	515
	登録件数	573	542	501
環境 マネジメント システム	新規認証	3	3	3
	審査件数	245	252	222
	登録件数	246	234	214
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	3	2	3
	審査件数	39	45	45
	登録件数	43	41	42

\*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセットのマネジメントシステムが含まれている。

② 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
温室効果ガス排出量検証	49	46	42

③ 講習会

ISO マネジメントシステム認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	0		0
講師派遣セミナー（認証組織向け）	13	依頼認証組織（13社）	225
CPDS 認定セミナー（業界向け）	0		0

\* 「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したもの。

④ マネジメントシステム審査能力の向上

感染症の予防に伴う対応策のため、例年実施している審査員の力量維持・向上のための定期研修会は Web で実施した。また、能力維持研修は Web で 3 回実施し、ベテラン審査員による審査テクニックの承継に努めた。

⑤ マネジメントシステムの情報収集等

2022 年度はマネジメントシステム認証制度の情報収集のため、JACB（認証機関協議会）の総会及び各種技術委員会に参加したほか、感染症拡大によって開催を見合わせていた審査機関間の会合を 3 年ぶりに再開させた。これらの会合は Web 開催又はハイブリッド開催であった。

(2) 製品認証事業

① JIS 製品認証事業

2022 年度の認証件数は新規認証 20 件、定期認証維持 894 件、臨時 99 件、合計 1013 件と計画を大きく上回る結果となった。渡航制限の解除を待つ一部の海外事業者を除いて、Web 審査の活用により滞留案件は概ね解消した。Web 審査の開始から 3 年が経過する中で、渡航が再開され次第、臨時審査を実施してフォローアップすることになる。また、停滞していた臨時審査件数もコロナ禍前の水準に戻っている。設備投資など停滞していた事業計画が再開したものと思われる。審査件数は計画 850 件を 44 件上回ることができた。昨年度に引き続き JIS セミナーや審査員研修の Web 化に伴う固定費、管理費の削減によって費用を圧縮した

結果、収益は計画の 103%、費用は 93%となり、損益目標を上回ることができた。年度末の認証登録数は、取下げ等もあり前年より 21 件減少した。登録製品の構成には変化がなく、レディーミクストコンクリート 33%、プレキャストコンクリート製品 33%、一般建材関係 34%であった。

単位：件

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新規認証	20	30	20
定期認証維持	475	652	894
臨時	59	69	99
認証登録数	2,100	2,098	2,077

## ② 審査能力の向上

新規審査員 6 名の登録と高齢審査員 5 名の契約終了を行い、審査員の更新を行った。審査員研修は、録画によるユーチューブ配信を実施して時間的に拘束しない方法で開催した。審査技術の向上としては、月次で審査員勉強会を開催し、任意参加ではあるが実務に則した研修を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

## ③ 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー2022 は、2022 年 6 月末～8 月末にかけて Web 配信形式で開催した。再生回数は 4129 回であり、例年開催している集合形式のセミナーと比較すると減少した結果となったが、複数名による視聴や繰り返しの視聴が可能なこともあり受講者から好評を得ている。また、JIS マーク認証制度基礎セミナー2022 も Web 配信とした。出前講座は 9 件実施し、JIS 認証制度の普及及び理解促進を図った。さらにホームページを活用し、JIS 製品認証事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

## ④ クリーンウッド法の登録実施機関業務

有効期限が残る木材関連事業者のために、登録実施機関の更新を行った。同時に、林野庁へ木材関連事業者の登録更新業務を実施しない旨の届出を行った。有効期限が残る事業者は 10 事業者となった。

#### 4. 公益目的支出計画実施事業

##### (1) 調査研究事業

関係団体からの依頼を受け、1件の調査研究事業を実施した。

名称	委託者
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査／「石綿(アスベスト)含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	(一社)住宅リフォーム推進協議会

##### (2) 標準化事業

JISの維持管理業務を実施。当財団が管理するJISの件数は、2023年3月末現在、113件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6及びISO/TC163/SC1の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣(オンライン参加)を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

また、当財団の自主規格である「建材試験センター規格(JSTM)」について、制定、見直し確認及びホームページでの無料閲覧等の維持業務を行った。

##### (3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行するとともに、ホームページ、SNS、メールニュース等を活用して迅速かつ機動的な情報提供を行った。

##### (4) 検定・技術研修事業

一般コンクリート及び高性能コンクリートの採取試験技能者認定試験を、船橋市、宮城県多賀城市、福岡市及び高松市の4会場(高性能コンクリートは船橋市、多賀城市のみ)で実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
一般コンクリート(登録者数)	450	452	497
高性能コンクリート(登録者数)	255	244	239

\*人数は各年度末の登録者数

また、建築物、土木構造物等の施工現場においてコンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

区 分	開催月	開催場所	参加者数
一般・高性能コンクリート採取実務講習会	5月、12月	船橋市	40名

## 5. その他の事業活動

### (1) 品質管理システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ17065 等に基づく品質管理システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

また、2022 年度においては、効率的に品質管理活動ができることを目的とし、品質管理活動の原則を整理した「試験業務品質管理基本規程」の作成を進めた。それに伴い、品質マニュアルについても基本規程に基づく内容に見直しを行うと同時に、現在分かれている中央試験所と西日本試験所のマニュアルを総合試験ユニットとして 1 つのマニュアルにまとめる作業を行った。

### (2) 施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備（顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等）を目的に、施設機器整備計画に基づき試験棟の新設等の大規模な施設機器の整備を進めている。

中央試験所新防耐火試験棟整備については、2022 年度に 3 基の耐火試験炉及び多目的試験場の設置を行い稼働させているところであり、今後、2023 年度において更に 2 基の耐火試験炉整備を進める予定である。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT 化、クラウド化から DX 化へ」を念頭に、認証ユニット新基幹システム「BAITAL」、工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」、性能評価本部新基幹システム「IROHA」の整備を進めてきたところであり、2023 年度にはこれらの本格稼働が見込まれる。

### (3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	新防耐火試験棟試験設備（防耐火グループ）【施設機器整備関係】 テーバー試験機（JIS A 1453）（材料グループ） センターホール型ロードセル（構造グループ） ピストンホン（音響試験，マイク校正用）（環境グループ） インターネット専用 LAN 配線敷設（業務管理担当）
工事材料試験所	3 連式自動遠心抽出装置（武蔵府中試験室） ロータップふるい振とう機（武蔵府中試験室） 水槽循環器（浦和試験室）
西日本試験所	セメント試験室空調設備（材料系） 防耐火試験棟配電盤（動力）（防耐火系） 荷重計（構造系） LAN 配線敷設（業務管理担当）

#### (4) 総務・財務関連業務の改善及び経営戦略業務の推進

##### ① 総務・財務関連業務の改善

経営と現場をつなぐプラットフォームとして、新たな人事管理システムを導入し、人事関連の申請処理の自動化や人事考課等の IT 化など業務の効率化を進めた。今後は、人事管理システムと給与ソフトを連携させた給与計算のオートメーション化を進めていく。

また、採用の安定化を図るため、多様な人材の確保に向けた大学の研究室訪問を行い、採用活動における最新情報の取得及びセンターの PR 活動など相互間での良好な関係を構築した。

財務関連では、昨年に引き続きに日常業務のオートメーション化を推進した。改善が遅れていた給与や報酬で煩雑だったコア作業を自動化させ、作業開始からチェックに至るまでの時間を短縮させ、同時に作業ミスの削減を図った。また、2023 年度から始まるインボイス制度への対応を行った。

##### ② 経営戦略業務の推進

2022 年度に終了する「発展計画 2018」に続く新たなセンターの中期計画として、10 年後を見据えつつ 2027 年度までの 5 か年を対象とした「発展計画 2023」の策定を行った。

「日本を代表する試験及び認証を行う総合機関。建材分野であれば JTCCM に相談すれば解決する、あるいは、解決に至る道を教えてくれるような、頼りになる存在となること。」を目指す姿とし、目標、具体的戦略、それを具体化するためのアクションプランを策定した内容としている。

また、センター内の暗黙知の形式知化を目的として 2021 年度に導入したナレッジマネジメントシステムツール「NotePM」を有効的に活用することで、情報の共有化が進み、これらに係わる作業の効率化が図られた。

対外的な情報発信強化の観点からは、SNS の活用を進めるとともに、センターで行っている試験等の動画作成とその情報発信を実施した。

更に、2021 年度から検討を進めてきた試験所（室）における「試験設備等の点検記録電子化システム」が完成し、2023 年度から本格的運用を開始していく。

#### (5) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象にした品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
管理職研修等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング等	21
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	1

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

## 6. 財団の運営

### (1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内 容
2022年6月6日	第149回 理事会 ・2021年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月27日	第118回 評議員会 ・2021年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月27日	第150回 臨時理事会（書面審議） ・常任理事の選定及び業務分担
9月1日	第151回 臨時理事会（書面審議） ・業務執行理事候補者の提出 他
10月3日	第119回 臨時評議員会 ・理事の選任
10月3日	第152回 臨時理事会（書面審議） ・常任理事の選定及び業務分担
2023年3月24日	第153回 理事会 ・2023年度事業計画及び予算の承認 他

### (2) 人事関係事項

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	5	5	5
職員 (うち嘱託職員)	218 (62)	206 (57)	202 (54)
役職員数合計	223	211	207

注) 各年度の欄には、当該年度の4月1日現在の人数を記載している。

以上